

博士（商学）学位申請論文概要書

出身企業における破綻等の問題が起業家およびベンチャーの  
パフォーマンスに与える影響  
— 定性・定量両面からの探索的アプローチ —

Influence of Corporate Failures on Entrepreneurs and the Performance of  
Start-ups:  
An Exploratory Approach through Qualitative and Quantitative Studies

2016年4月27日提出

早稲田大学大学院 商学研究科

博士後期課程 学籍番号 35113006-5

玉置 浩伸

Hironobu Tamaki

指導教員： 教授 東出 浩教



## 1 要旨

本論文では、破綻、倒産、吸収合併やリストラといったイベント（以下、「問題イベント」）を経験した企業出身の起業家の特徴や起業後のパフォーマンスが一般の起業家と比較し、違いがあるか、もし良いパフォーマンスを収めているとしたら、何が要因なのかを研究対象とする。

2001年から2011年までの約10年間の新規株式公開を果たしたベンチャーの創業者の創業前の勤務先を調べた結果、問題イベントを経験した企業出身者が、そうでない創業者と比べ、有意に多く観察された。特に、倒産や清算など、企業が消滅するイベント（以下、倒産イベント）を経験した企業に限れば、単位社員数あたり、全体平均の7倍から17倍の輩出率であった。IPOを果たした起業家に限らず、一般の起業家を対象とした調査でも、問題イベントや倒産イベントを経験した企業出身者は、起業という職業選択を行う比率は高いが、その差は2割から10割程度であり、IPOを果たす起業家が7倍から17倍いるという差は説明できない。

一方、市中の一般の起業家の起こしたベンチャーのパフォーマンスを、3年生存率、売上高成長率、営業利益率、売上高成長率と営業利益率を組み合わせた複合指標、企業価値で評価したところ、問題イベントを経験した企業出身者は3年生存率において、倒産イベントを経験した企業出身者は複合指標および営業利益率において、その他の起業家が起こしたベンチャーよりもパフォーマンスが劣ることが確認された。即ち、当該起業家は、IPOで測定した場合は遥かに良いパフォーマンスを挙げるが、全体平均で見ると劣る、という不思議な現象が観察された。

問題イベントを経験した企業出身者は、一般的に、①時間のプレッシャーを感じる、②チームで創業する傾向にある、③生活や失業脱出のために起業、④経済的成功を求める、といった傾向にあり、また、比較的年齢が高く、したがって、社会人として豊富な人脈や社会的なつながり、経営経験や職務経験を持つことが示された。また、その他の起業家に比べ、起業前の年収が高い傾向にあり、起業前は大企業に勤務していたことが推測される。また、起業前に、予め許容できる損失額を定め、自分に関することは、自分でコントロールができると考える傾向にある。しかしながら、このような起業家は、平均的なベンチャーのパフォーマンスを挙げていない。問題イベント経験企業出身の起業家のうち、より高いパフォーマンスを挙げている起業家には、前述の特徴に加え、①前職の年収が高く、起業のための機会コストが大きい。②試行錯誤を繰り返す。③ソーシャル・キャピタルが豊富である。④経営経験がある。⑤外向的ではない。⑥前職で手掛けていたビジネス・モデルで起業する。⑦管理能力がある。⑧業界経験が長い。⑨達成意欲は高くない、⑩ビジネス・プランの作成に十分時間を掛けたと認知しているが、実際には時間を掛けていない、⑪業界経験が長い、などの特徴がある。

また一方で、パフォーマンスの低い起業家の特徴も発見された。それらは、①実際に、ビジネス・プランの作成に時間を掛けた。②倒産イベント経験企業出身で、高齢、安売りモデルで起業している、③社会貢献が起業動機である、④時流に乗ったビジネス・モデルを採用している、⑤職務経験が長い、⑥エフェクチュエーション（以下、EF。後述）の手法である「事前確約」を取り入れている、などである。

以上から、問題イベント経験企業出身の起業家は押しなべてパフォーマンスは低いものの、ある特定の属性、経験、行動様式を持つ者は高いパフォーマンスを挙げると結論づけることができる。

なお、本結論は、起業家の属性、経験、行動様式を観察し、関連性を検討した結果であり、なんら因果関係を示すものではない。ただし、例えば、起業前の年収とパフォーマンスの関係など、時間的な違いから因果関係を強く示唆する項目は存在する。

また、調査の過程で、副次的に EF 理論への含意が得られたため、研究の成果の一つとして付け加える。Sarasvathy(2001)が確立した EF 理論によれば、熟練起業家が EF の手法を活用し、初心者起業家はコーゼイションアプローチをとるとされる。しかしながら、本研究の対象である問題イベント経験企業出身の起業家は、出身起業が破綻したり、リストラを行ったりしなければ起業していなかったであろう起業家である。したがって、初心者かつ、起業意思の低かったであろうと予想される起業家であるが、これらの起業家は EF に極めて似た手法を用い、起業を実現していることが観察された。EF 理論への反証となり得る結果が得られた。

## 2 研究の背景

90 年代後半、バブルの代償として山一証券、日本長期信用銀行、日本債権信用銀行など、日本を代表する企業が廃業、国有化の末路を辿り、21 世紀に入ってからデジタル化の進展に伴う電化製品のコモディティ化が進展、シリコン・バレー発の製造の国際水平分業の波に乗り遅れた日本の家電メーカーはリストラを繰り返し、かつて日本を代表するメーカーであった三洋電機ですら、解体、一部売却となった。一方で、サムソン電子、TSMC や鴻海に代表される東アジアのメーカーが台頭し、日本の製造業の比較優位が縮小、業種によっては完全に逆転される事態に陥った。これらの事象は、70 年代の高度成長期以降の日本の成長モデルが限界を迎えていることを示し、新たな成長モデルが求められている。2012 年 12 月に第二次安倍内閣が発足、アベノミクスの一環として、日本の低い創業率の底上げの必要性が声高に叫ばれるようになった。福岡市が 2014 年 5 月に「グローバル創業・雇用創出特区」として国家戦略特区に指定されたことから、政府の意向を汲み取ることができる。

先行研究に依れば、適切な経験やネットワークを備えた人材が起業を志すことが、成功

するベンチャーを生み出す近道である。しかし、一方で、我が国では外部労働市場が未整備であり、かつ、従業員の技能が企業特制的であるため、転職に伴う機会費用が高く、人材の流動性が乏しいとの指摘がある（二村 1996）。大企業が終身雇用制や手厚い福利厚生により優秀な人材を囲い込み、起業すれば成功したであろう人材が外部に出てこないことが日本における起業が低調である理由の一つであると考えられる（内閣府 2011 『平成 23 年度 年次経済財政報告』）。では、冒頭に述べた、90 年代から 00 年代初頭に掛けて頻繁におこった破綻やリストラにより、好むと好まざるにかかわらず、それまで勤務していた会社から外部に投げ出された社員は、起業という職業選択をおこなうのであろうか。もし、起業を選んだとしたら成功するのであろうか、成功するとしたら、何故成功するのか。これらの疑問が本研究の出発点である。

筆者は、研究者のキャリアをはじめる前は、自身も起業家であり、個人的な起業家の友人も多いが、彼・彼女らの中にも、以前は日本長期信用銀行や山一証券に勤務していたというものが少なからずいる。そうした研究者の直観も本研究のきっかけとなっている。

### 3 研究の目的

本研究の目的は、以下の 2 つである。

まず、第一に、過去にあまり研究されてこなかった、破綻やリストラといった企業の問題が起業家を生むのか、という疑問に答えるべく、探索的な調査、分析を行うことである。一般的な起業意思に関する先行研究の検討や、ベンチャー成功の要因の検討から始め、日本の成功した起業家へのインタビュー、大規模なアンケート調査を組み合わせ、更に、分析手法にも、定性・定量両方を用い、違った角度からこの問題へのアプローチを試みる。その結果、今日現在の日本における現状を炙り出し、調査対象となる人々の全体像を明らかにする。

第二に、上述の探索的研究の結果として、将来の更なる研究への呼び水とするものである。本研究が対象とする事象は、将来の経済状況が悪化した場合に、重要性を増す可能性がある。少子高齢化が危惧され、市場の縮小が予想される昨今、国内企業のグローバル化が想定通り進まなければ、企業同士の合従連衡、倒産、リストラという事態は十分予想される。その事態に備えるためには、筆者のみの努力では明らかに不足であり、他の研究者の研究対象として注目され、更に研究を発展させる必要がある。

### 4 リサーチ・クエスチョン

欧米には、失業者による起業に関する研究が多数存在する（Tervo, 2002; Neifert, 2010; Grilo & Thurik, 2008; Thurik, Carree, van Stel, & Audretsch, 2008）。しかし、これらの研究は、ほぼ全てが、失業者対策としての起業促進、すなわち、職業訓練の一環としての起業プロ

グラムに関するものや、失業率が創業率に与える影響を論じたマクロ経済的な視点に立ったものであり、失業した、というイベントを個人レベルの起業意思に結びつけている研究ではない。日本においては、筆者による研究（玉置、2013）が最初であり、それを除いては、マクロ的な調査以外の研究は存在しない。

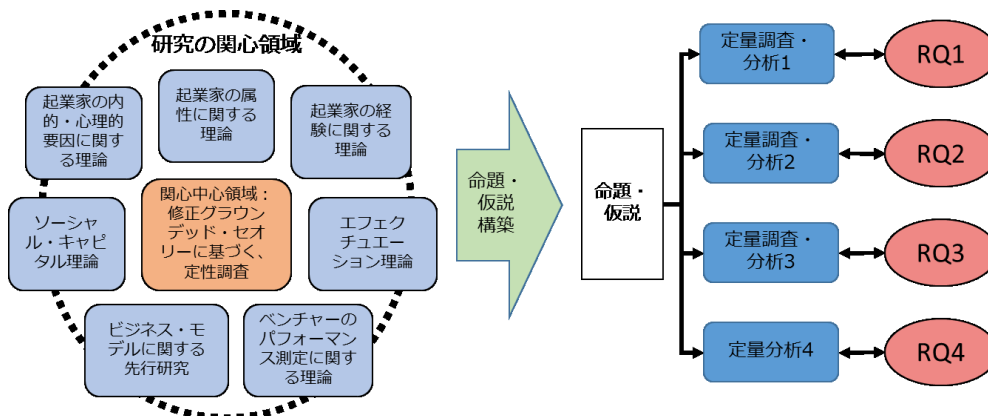
したがって、本研究においては、特定の課題を深耕するよりは、当該事象を俯瞰し、研究課題の全体的な理解を優先すべく、リサーチ・クエスチョンは包括的なものを設定した。具体的には、以下の4つである。

- a 『問題イベントを経験した企業から有意に多くの成功した起業家が輩出されるか?』
- b 『もし、有意に多くの成功した起業家が輩出されるとしたら、それは単に問題イベントを経験した企業出身者の起業家の数が多いからなのか?』
- c 『それとも、何らかの理由でパフォーマンスが高いのか?』
- d 『もし、パフォーマンスが高いとしたら、その要因は何か?』

## 5 分析の枠組み

本研究が対象とする領域の先行研究は殆ど存在しないため、新研究分野開拓の極めて探索的なアプローチを取り入れる。研究対象となる分野の周辺領域の先行研究の検討を網羅的に行い、同時並行して関心の中心となる部分を定性研究で補った。具体的には、潜在起業家の起業意思に関する研究、ベンチャーのパフォーマンスおよびパフォーマンスに影響を与える要因に関する先行研究のレビューと、修正グラウンデッド・セオリーに基づく定性調査を活用した。これらのプロセスを経ることにより、研究対象を網羅的・俯瞰的にとらえる命題群を構築した。図 1 に研究の枠組みおよび流れを示す。

図 1 研究の枠組み



(出所：筆者作成、RQ：リサーチ・クエスチョン)

上記プロセスを経て構築された命題の検討のため、3段階の定量調査および同一のデータから2つの定量分析を行い、研究全体の妥当性を高めている。このように定性と定量を組み合わせるアプローチは Miles & Hubermann (1994)が推奨しており、また、ベンチャー研究の分野でも、Dyer, Gregersen & Christensen (2008).がリサーチ・デザインとして採用している。なお、図1が示す通り、合計4つの分析はそれぞれがリサーチ・クエスチョンに対応する。

当該起業が成功に至るメカニズム分析・解明の流れを図2に示す。リサーチ・クエスチョンは既にそのならびになっているが、3つの定量研究のうち、最初の研究でまず起業の究極の成功指標とも言える IPO を使用し、問題イベント経験企業出身起業家とそれ以外の起業家の差異が存在することを確認する。その後、先行研究の検討および定性調査から導いた命題を活用し、2つの定量調査および定量分析でその要因を探る。

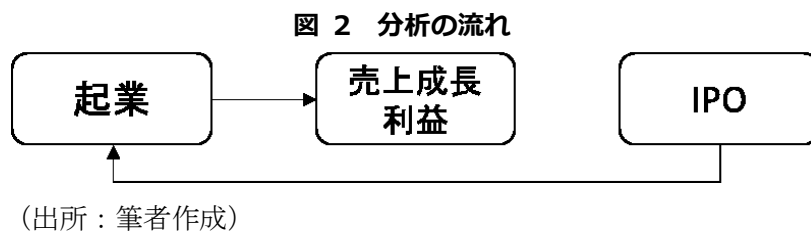


図2において、真ん中の箱と、右の箱は矢印で結ばれていない。この部分を研究のスコープから外したのは、売上の成長や利益の増大を果たした企業が必ずしも IPO を選択する訳ではないからである。

より探索的で、包括的なリサーチとする、という研究方針に則り、分析のための命題の構築には、先行研究の検討に加え、起業家を対象とした修正グラウンデッド・セオリーに基づく定性研究を使用する。上述の通り、この分野の研究は殆ど存在せず、起業意思に関する研究など、周辺領域の先行研究を援用しながら命題を構築する必要がある。したがって、問題イベントに特定される要因を炙り出すためには、先行研究の検討だけでは、不十分になる可能性があり、定性研究により補足するものとする。

次に命題の検討のための定量調査に取り組む。オンライン調査会社インテージの協力のもと、ウェブ上で調査を実施、データ分析には、一元配置分散分析、共分散分析と累積ロジスティックス回帰分析等を用いた。

なお、図 2 では、箱の間を矢印で繋いでいるが、これは便宜的なものであり、要因間の因果関係を示しているものではない。本研究のスコープは、要因間の関係を示すことであり、時間的な前後関係から、因果関係が強く示唆される要因も多々存在するが、基本的に因果関係の検討にまでは踏み込んでいない。

## 6 先行研究の検討および定性調査

先行研究の検討と並行して定性調査を行い、仮説を構築する。以下にその方法と結果を述べる。

### 6.1 方法

起業家へのインタビュー結果を修正グラウンデッド・セオリー（木下、1999、2003、2007、以下 M-GTA）に基づき分析する。2001 年 1 月 29 日以降に株式公開した起業家 9 名（うち、5 名が問題イベントを経験した起業家）をインタビュー対象とした。いずれも多忙かつ社会的地位のある起業家・経営者であり、選出にあたっては、インタビューのための十分な時間と、質問への丁寧かつ率直な回答を得るため、ランダムサンプリングは行わず、筆者の知人、または知人の紹介でアプローチできる起業家を優先した。その結果、インタビュー可能な、問題イベントを経験した起業家が 4 名であったため、あと 1 名を Web 上で公開されている KFE JAPAN 株式会社の代表取締役社長（インタビュー当時）である原田隆朗へのインタビューで補った。木下（1999）はこのような 2 次データの活用を M-GTA のための有効なデータ収集法として奨励している。

### 6.2 結果

付録 1 および 2 に示すモデル図を得た。モデル図に基づき、調査・分析に使用する仮説群を構築した。

## 7 定量調査①

以下のリサーチ・クエスチョンを明らかにする仮説群検証のため、1 つ目の定量調査を行った。

リサーチ・クエスチョン 1 : 『問題イベントを経験した企業から有意に多くの成功した起業家が輩出されるか?』

### 7.1 方法

2001 年から 2011 年にかけて、日本の株式市場で株式公開（以下、「IPO」）を実現させた企業 1,075 社を対象に「新株発行並びに 株式売出届出目論見書」を入手、「役員 の状況」の



セクションに記載されている情報から、創業者の創業前の社歴を調査した。集まった社歴データから、IPO を実現させた起業家を輩出している企業のリストを作成、当該企業が過去にリストラや倒産といった問題となるイベント(以下、「問題イベント」)を経験しているかを確認した。検定にはマンホイットニーの U 検定を用いた。

## 7.2 結果

問題イベントを経験した企業から有意に多くの起業家が輩出されていることを実証した。

## 8 定量調査②

以下のリサーチ・クエスチョンを明らかにする仮説検証のため、2 つ目の定量調査を行った。

リサーチ・クエスチョン 2 : 『もし、有意に多くの成功した起業家が輩出されるとしたら、それは単に問題イベントを経験した企業出身者の起業家の数が多いからなのか?』

### 8.1 方法

調査会社が保有する 14 万人のパネル・データから無作為に 5 万人強を抽出、問題イベントを経験した企業に在籍していたか、起業を実現させたか、起業を実現させたのであれば、そのベンチャーのパフォーマンスはどうか、などを中心にアンケート調査を実施した。問題イベントを経験した企業から多くの起業家が輩出されているかをクラスカル・ウォリスの検定およびマンホイットニーの U 検定を用いて検証した。

### 8.2 結果

問題イベントを経験した企業から多くの起業家が輩出されていることは確認できたが、リサーチ・クエスチョン 1 が対象にした新規株式公開のデータによる分析からわかった差異を正当化できるほどの大きさではなく、起業率の増加を加味しても、依然として IPO を果たす起業家が問題イベント経験企業から有意に多く輩出されていた。したがって、単に数が多い、という理由だけではなく、問題イベント経験企業出身者には、何らかのパフォーマンスに影響を与える要因が存在することが示唆された。

## 9 定量調査③

以下のリサーチ・クエスチョンを明らかにするため、3 つ目の定量調査を行った。

リサーチ・クエスチョン3：『それとも、何らかの理由でパフォーマンスが高いのか？』

## 9.1 方法

先行研究の検討および定性調査で得られた命題を考察した。上記パネル・データ 5 万人から、命題の検討に使用できる対象者をスクリーニング、群分けを行い、それぞれの群から無作為に 200 名強を選び出し、再度アンケート調査を行った。調査の結果を、一要因分散分析を用いて比較、検証した。

## 9.2 結果

問題イベント経験企業出身の起業家は、①時間のプレッシャーを感じている、②チームで創業する可能性が高い、③生活のため、失業脱出、経済的成功への欲求が起業のきっかけとなっている、④比較的年齢が高く、事業を営むのに必要なネットワークを持っている、との傾向を示すことが分かった。しかし、一方で、起業後のパフォーマンス指標は総じて悪く、IPO を果たした起業家の中に、多くの問題イベント経験企業出身者がいることを説明できなかった。パフォーマンスの良し悪しにより、かかる起業家の能力なり、特徴なりが違い、パフォーマンスに対し、問題イベントの有無と独立変数の間に何らかの交互作用が存在することが、強く示唆された。

## 10 定量分析④

以下のリサーチ・クエスチョンを明らかにするため、定量調査③のデータを用い、更なる分析を行った。

リサーチ・クエスチョン4：『もし、パフォーマンスが高かったら、その要因は何か？』

### 10.1方法

定量調査③のデータに対し、共分散分析および累積ロジスティックス回帰分析を使用し、先行研究が明らかにした起業成功要因を網羅的、探索的に検討、分析した。

### 10.2結果

ここまでの検討から、倒産・問題イベントを経験した企業から輩出された起業家の平均的な成功確率は低いため、ある一定の特性を持つ、高いパフォーマンスを挙げる起業家層の存在が示唆された。すなわち、パフォーマンスに対し、問題イベントの有無と独立変数

の間に何らかの交互作用が存在する可能性が示されたため、定量調査③で収集したデータをもとに、共分散分析および累積ロジスティックス回帰分析を使用し、先行研究が明らかにした起業成功要因を網羅的、探索的に検討した。その結果、多数の要因において交互作用が認められ、かかる特定の層の特徴であることが示唆された。具体的には以下のような特徴である。

- ① 年齢が高いことは問題イベント経験企業出身者では正、倒産イベント経験企業出身者では負の影響がある。
- ② 親が起業している、または自営業を営んでいることは、問題イベント経験企業出身者では負、倒産イベント経験企業出身者では正の影響がある。
- ③ 時流に乗ったビジネス・モデルは、倒産イベント経験企業出身者では負の影響がある。
- ④ 前職のビジネス・モデルを元に起業する倒産イベント経験企業出身者は高いパフォーマンスを挙げている。
- ⑤ 実際、ビジネス・プランの作成に時間を掛ける起業家はパフォーマンスが低くないが、「十分時間を掛けた」と認知する起業家のパフォーマンスは高い。
- ⑥ 高いパフォーマンスを挙げている問題イベント経験企業出身の起業家は、ソーシャル・キャピタルが豊富である。
- ⑦ 高いパフォーマンスを挙げている問題イベント経験企業出身の起業家は、経営経験がある。
- ⑧ 高いパフォーマンスを挙げている問題・倒産イベント経験企業出身の起業家は、前職の年収が高く、起業のための機会コストが大きい。
- ⑨ 高いパフォーマンスを挙げている問題イベント経験企業出身の起業家は外向的ではない。
- ⑩ 起業の素人である問題・倒産イベント経験企業出身の起業家も EF の手法を採用し、パフォーマンスに影響があるが、必ずしも正の影響を与えているとは言えない。

最後に、調査の過程で、副次的に EF 理論への含意が得られたため、研究の成果として付け加える。Sarasvathy(2001)が確率した EF 理論によれば、熟練起業家が EF の手法を活用し、初心者の起業家はコーゼイションアプローチをとるとされる。しかしながら、本研究の対象である問題イベント経験企業出身の起業家は、出身起業が破綻したり、リストラを行ったりしなければ起業していなかったであろう起業家である。したがって、初心者かつ、起業意思の低かったであろうと予想される起業家であるが、上記⑩でも述べた通り、

これらの起業家はEFに極めて似た手法を用い、起業を実現していることが観察された。EF理論への反証となり得る結果が得られた。

## 11 論文の構成

本研究は8章より構成され、第2章以降の構成は以下のとおりである。

第2章では、本章で述べた研究のきっかけとなる疑問に答えるため、4つの理論的な問い（リサーチ・クエスチョン）を示し、それらのリサーチ・クエスチョンを解明するための研究の枠組みを示す。

第3章では、先行研究の検討および起業家への定性調査から、起業の成功・失敗の要因を特定、研究のための命題および仮説を構築する。先行研究の検討と定性調査の二つを並列して記述しているのは、両方とも命題構築のためのプロセスで、項目のオーバーラップが多いためである。多少イレギュラーではあるが、読者の読みやすさを優先した。

定性研究では、第2章で設定したリサーチ・クエスチョンに従い、「リストラや破綻した企業は、そうでない企業と比較し、有意に多くの成功した起業家を輩出しているのか？もし、そうであるならば、その要因は何か？」を中心的なテーマに置き、半構造化インタビューを行う。分析に使用する、修正グラウンデッド・セオリーの手順の解説も行う。なお、定性調査は命題構築のためだけに使用、モデル図を作成するところで終わっており、結論は述べていない。先行研究の検討から導いたモデル図も提示する。

先行研究の検討には、分析に使用するベンチャーのパフォーマンス測定のための指標の検討も含める。また、パフォーマンス指標選択の根拠を述べ、変数測定の妥当性および信頼性に関する考え方を説明する。

第4章では、リサーチ・クエスチョン1への解を探る。IPOを成功の指標とし1つ目の定量調査を実施、問題イベントを経験した起業家がそうでない起業家と比較し、より多くのIPOを実現しているかどうかを検証する。過去の新規公開企業のデータから問題イベント経験企業出身の起業家を特定、出身企業の社員数に占める成功した起業家の比率を算出、問題イベント経験企業以外の企業出身の起業家のデータと比較する。

第5章では、リサーチ・クエスチョン2への解を探る定量研究である。ネット調査会社のパネルに対して行った起業意向および起業実現に関するアンケート調査を利用し、第4章で実証された、「リストラや破綻した企業は、そうでない企業と比較し、有意に多くの成功した起業家を輩出している」が、果たして、単純にリストラや破綻した企業から多く

の起業家が輩出されている（即ち、起業の数が多いから、成功の数も多い）のか、それとも、成功の確率が高いのかを調べるため、まずは、当該企業からの輩出率を調べる。アンケートでは、回答者が問題イベントを経験したかどうか、起業を実現したかどうかを調べ、第4章の定量調査から導かれたパフォーマンスの違いを創業率の違いで説明できるかどうかを検証する。本定量調査は3つ目の定量調査のための回答者スクリーニングにも用いている。

第6章では、リサーチ・クエスチョン3への解を探る。第5章でスクリーニングされた回答者を対象に再度アンケート調査を行い、第3章で構築した命題を探索するためのパネル約2,100名を選択する。一要因分散分析を用いて命題を検証、問題イベントを経験したものと、そうでないものの起業パフォーマンスの違いを特質や経験の違いで説明できるかを確認する。

第7章では、リサーチ・クエスチョン4への解を探る。再度、第6章のデータを用い、共分散分析および累積ロジスティックス回帰分析により更なる分析を行う。パフォーマンス指標に対する影響の大きな独立変数を特定したのち、倒産・問題イベント経験との間に交互作用が存在するかを確かめ、交互作用が観察された変数については、それぞれ考察を加える。

第8章は結論である。本研究の結果をまとめると共に、研究および実務への貢献を述べる。また、一連の調査・分析結果の考察とともに、1.1節で述べたSarasvathy(2001)が提唱するEF理論への貢献も試みる。その後、研究の限界を説明し、将来の研究課題を提言、最後に結びの節を設け、筆者の本研究に関する意見や感想を述べる。

## 12 研究への貢献

本稿の研究への貢献は、第一に、今まであまり研究されていなかった分野を探索、多様な論点を示したことである。特に今まで、海外と比較して、注目されることが少なかった起業家個人に焦点を当てたことも挙げられる。

第二に、上述の探索的研究の結果として、将来の更なる研究への呼び水とすることである。本研究が対象とする事象は、将来の経済状況が悪化した場合に、重要性を増す可能性がある。少子高齢化が危惧され、市場の縮小が予想される昨今、国内企業のグローバル化が想定通り進まなければ、企業同士の合従連衡、倒産、リストラという事態は十分予想される。その事態に備えるためには、筆者のみの努力では明らかに不足であり、他の研究者の研究対象として注目される必要がある。将来の研究課題として、例えば、以下のような

命題が考えられる。

- ① 不祥事を起こした企業からはあまり起業家は輩出されない。
- ② 大規模なリストラを行う企業がリストラしない社員は、起業家として成功する。
- ③ 熟練起業家だけではなく、問題イベント経験企業出身の起業家も EF の手法を取り入れる。
- ④ 大企業に長く勤め、管理職のポジションについたものは、ソーシャル・キャピタルや業界経験を生かした形で起業すれば、起業家として成功する可能性が高い。
- ⑤ 小規模な企業が問題イベントを起こしたとしても、成功する起業家は輩出されない。すなわち、高いパフォーマンスを実現している問題イベント経験企業出身の起業家は大企業に偏っている。

また、本研究自体の発見も、これまでの定説にいくつかの疑問を投げかけた。まず、1.1 節でも触れた、日本では、「従業員の技能が企業特長的である」という命題である。本稿の示唆するところは、日本の大企業で経験を積んだある程度年齢の高い管理職が起業家として成功する可能性を示した。次に、「起業家は達成意欲が高い」「起業家は外向的である」という、一般的に信じられている命題である。本稿では、達成意欲がなくとも、自ら自分の将来をコントロールできると信じ、ネットワークは活用するものの、必ずしも外向的ではない起業家の群を示した。

最後に、「起業にはイノベーションが必要」である。イノベーションという言葉は、日本では技術革新と訳され、何かとても難しいもの、とても新しいもの、というニュアンスがあるが、本稿が示したのは「前職で手掛けていた、目新しくない事業」が成功に結びつく可能性である。

### 13 実務への含意および貢献

学術的には、「3. 研究の目的」に述べたことが目的であるが、研究者以外にとっても意義ある内容とすべく努めた。特に 90 年代後半、それまで盤石と思われていた大企業の廃業、倒産が相次ぎ、それに続く「失われた 20 年」がリストラや合従連衡を促したのは記憶に新しい。そのような経験をした企業出身者や、大学を卒業したばかりの新卒者までもが、大企業に勤め続けることが果たして最良の選択なのかと疑問を持ち始めた。同時並行して、それまで支配的であった終身雇用への信仰が崩れ去り、パートや有期雇用など、雇用形態は多様化した。職につかず、「自分探し」の旅を続ける若者も増えた。このように不安定な時代において、果たして、起業という選択が良い職業選択であるかどうかを判断する材料は乏しい。今まで勤務していた会社が潰れたから、リストラされたから、とい

った後ろ向きな理由で起業して果たしてうまくいくのか？うまくやるにはどうしたらよいのか？このような状況におかれたら誰でもが抱く疑問であろう。このような不安定な時代において、本研究の結果が、少しでも将来の職業選択への指針となることを願う。

## 14 研究の限界

定量研究③では、出身企業の社齢によるコントロールを行っていない。社齢の長い企業に在籍したことのある社員が多いのは当然のことであり、今後の研究には考慮すべき要因である。また、当該調査で対象にできたのは、役員を2名以上輩出した企業に限っているため、結果が大企業に偏っている可能性もある。これら2要因を適切にコントロールすることによって、結論が変わることもあり得る。

また、本研究では、結論および議論に述べたような数多くの示唆を得たものの、因果関係を示すことは困難であった。因果を明らかにするためには、同様の調査を長期にわたり行い、少なくとも現在と将来の2点間の変化を捉えることができるリサーチ・デザインとすべきであろう。

また、IPOを実現させた問題イベント経験起業家出身者の極めて高い比率を完全に説明することもできなかった。比率を説明するには、かかる起業家の起こしたベンチャーが良いパフォーマンスを実現させることを実証するだけではなく、良いパフォーマンスを達成した起業家がIPOという選択をするかどうかの検証が必要となる。今後の研究課題としたい。

また、探索的研究の性格上、多くの可能性は示されたものの、要因一つひとつをより丁寧に深掘することも必要である。例えば、「ビジネス・プランの準備期間」を代理変数として「時間のプレッシャー」の分析を行ったが、より広範な心理学の知見を活用すれば、より良い尺度を開発できるかも知れない。「時間のプレッシャー」により、起業家やベンチャーのパフォーマンスがどう変化するか、という研究課題だけとってみても、起業家研究の1つの領域を構築する可能性があると感じる。

本研究で触れることのできなかったその他の要因としては、例えば、企業の文化、起業家の職種、企業の業種・規模が考えられる。また、起業家の過去の起業失敗経験が再度の挑戦にどのような影響があるかも検討されなければならないであろう。また、過去に他のベンチャー企業で働いた経験なども起業家のパフォーマンスに影響を与えるであろう。

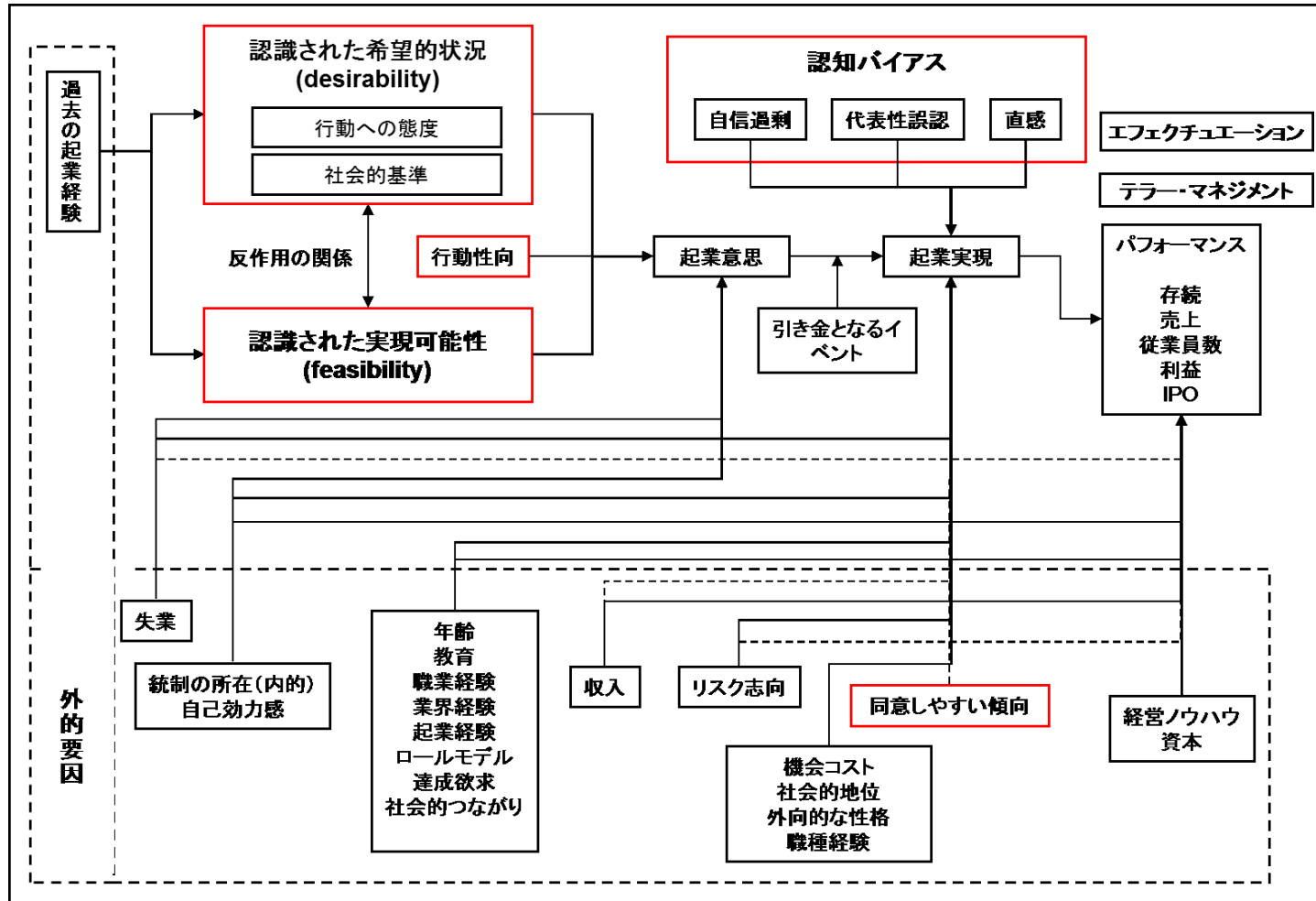
### 【参考文献】

Dyer, J. H., Gregersen, H. a L. B., & Christensen, C. (2008). Entrepreneurial behaviors, opportunity recognition, and the origins of innovative ventures. *Strategic Entrepreneurship Journal*, 2(4), 317–338.

- 二村博司(1996) 「日本の雇用慣行の変化と効率性」『広島大學經濟論叢』 20(1), 89 – 99.
- Grilo, I., & Thurik, R. (2008). Determinants of entrepreneurial engagement levels in Europe and the US. *Industrial and Corporate Change*, 17(6), 1113–1145.
- 木下康仁(1999) 『グラウンデッド・セオリー・アプローチ：質的実証研究の再生』 弘文堂
- 木下康仁(2003) 『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践：質的研究への誘い』 弘文堂
- 木下康仁(2007) 『ライブ講義 M-GTA 実践的質的研究法：修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて』 弘文堂
- Miles, M. B., & Huberman, A. M. (1994). *Qualitative data analysis: An expanded sourcebook* (2<sup>nd</sup> Ed.). London, UK, Sage. 41
- 内閣府 (2011) 『平成 23 年度 年次經濟財政報告（經濟財政政策担当大臣報告）—日本經濟の本質的な力を高める—』、内閣府、279
- Niefert, M. (2010). Characteristics and determinants of start-ups from unemployment: Evidence from German micro data, *Journal of Small Business and Entrepreneurship* 23(3), 409-429.
- Sarasvathy, S. (2001). Toward causation and effectuation: A theoretical shift from inevitability to economic entrepreneurial contingency. *The Academy of Management Review*, 26(2), 243–263.
- 玉置 浩伸 (2013) 「出身企業における破綻等の問題が起業家に与える影響に関する考察—2001 年以降の IPO 企業を対象として—」 『日本ベンチャー学会誌』 第 22 号、27-41
- Tervo, H. (2002). Effects of unemployment on new firm formation: Micro-level panel data evidence from Finland 1 Introduction. *European Monetary Union And Regional Policy*, 40th European Congress of the European Regional Science Association
- Thurik, R. A., Carree, M. A., van Stel, A., & Audretsch, D. B. (2008). Does self-employment reduce unemployment? *Journal of Business Venturing*, 23(6), 673–686.

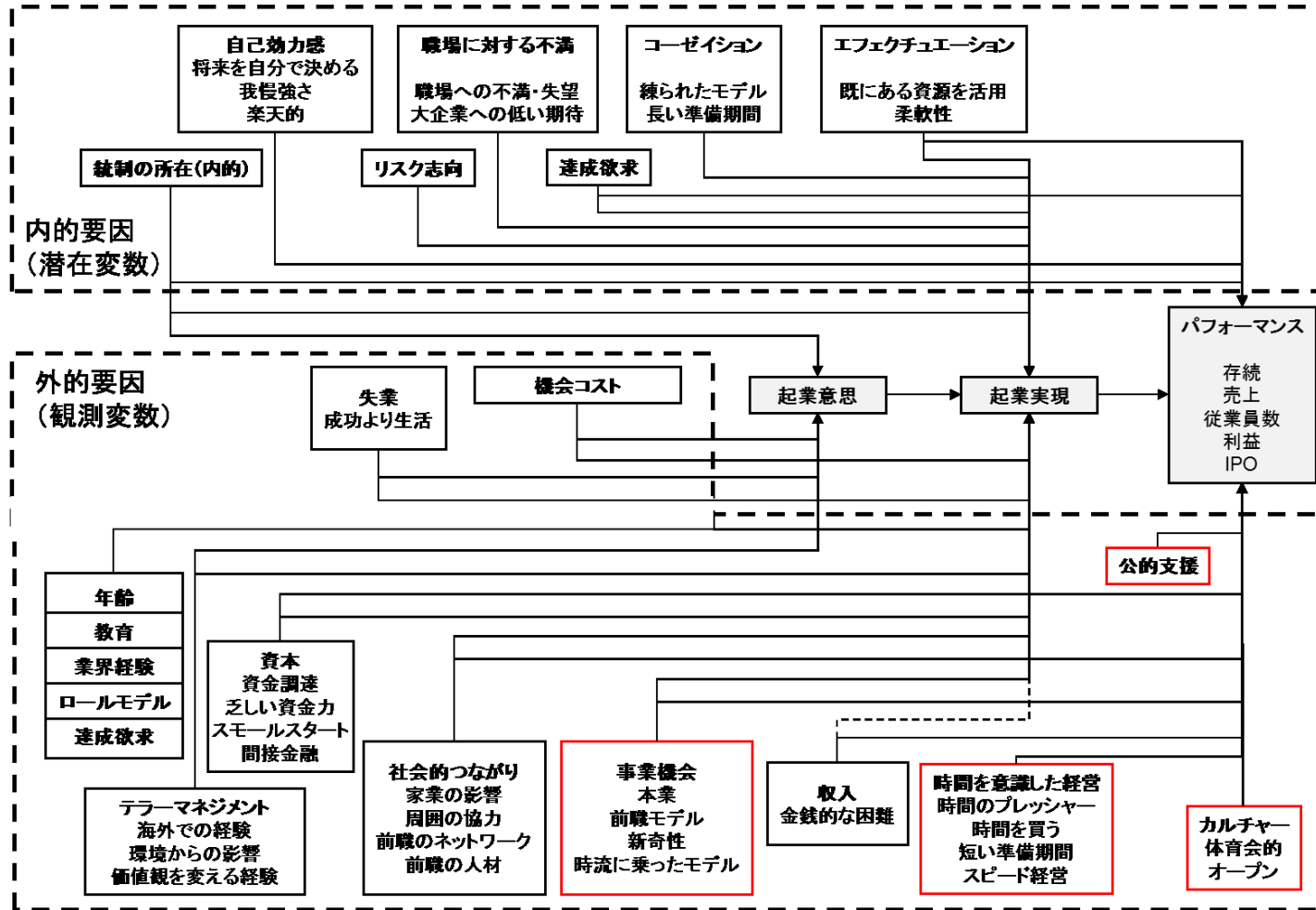


付録1. 先行研究の検討より導いた起業意思モデル



(出所：筆者作成)

付録2. 定性調査から導かれた起業意思・起業実現・パフォーマンスに影響を与える要因



(出所：筆者作成)

